

平成29年度事業報告

平成29年3月21日～平成30年3月20日

I. 概況

平成29年度は、各助成事業への申請を受け安定した事業運営を行った。研究機関からの助成申請と奨学生の応募は引き続き活発な状況で、条件のつかない研究費や、給付型の奨学金に需要が高く、特に国立大学からの研究助成申請が増加の傾向にある。「海外留学等助成事業」も観光学部やホスピタリティ学部ばかりでなく医療福祉系が増加し、応募先は学部から大学院までレベルが広がっている。

一方、財団の運営は問題ある公益財団法人がマスコミを騒がせるたびに、内閣府からの注意喚起の頻度が高まっているように思われ、事業活動だけでなく財団運営にも注力する必要が増し業務過多の傾向が続いている。現状維持に甘んずることなく常に新しい視点から活動内容を見直すことを視野に入れ、前向きな取り組みを行ってゆくためには、事務局体制の整備が課題である。

II. 公益活動事業部門

公益目的事業（事業番号公1）

1. 研究開発等助成事業

- (1) 山形大学 農学部（永井教授）の「新たな食文化の創出と実現に向けた高品質な米粉麺の開発」に対して助成を行った。

輸入に依存する小麦ではなく自給できる主食用米を、消費が最も多い「麺」として利用し食料自給率の増加と米生産者への貢献を目的とした研究。低たんぱく・低脂質という利点はあるものの切れ易くくっついてしまう欠点を補うため、主要な主食用米5種に麺の品質向上のための添加剤、米粉の粒径、コシ形成要因の解明を試み、あきたこまちを用いて食作溶液を添加した場合が最も適している結果を得た。

- (2) 福井県立大学 経済学部（松下准教授）の「『食』のイベントを起点とした地域活性化：良循環創出のメカニズムの解明」に対して助成を行った。

地域活性化のために行う食イベントが地域活性に繋がらないのはイベント期間中だけしか客が来ないためである。中小飲食店がイベントを起点として、新たな常連客を獲得し地域が活性化するにはイベント時と通常時をいかに結び付けるかが課題である。イベントをプロモーションとして捉えるだけでなく、普段来店しない地元住民から自店の料理内容や単価などが需要に合っているかをイベントの際に学習し、改善するというメカニズムを析出した。

- (3) 目白大学 経営学部（井上准教授）の「倫理的食品の購買行動における有効性評価と自己意識的情動」に対して助成を行った。

倫理的（エシカル）消費は、人や社会・環境に配慮した購買行動と理解される。酪農家の廃業が増加する国内産牛乳と劣悪な労働環境で搾取される国外産コーヒーについて、価格が安く手に入り易い製品を購入した際に生ずる罪悪感・恥の感情や、生産者を保護する製品の購入が倫理的課題の解決につながると感ずる有効性評価が、次の購買行動に繋がるかを実験によって検証し、国内産については罪悪感や恥を感じて課題解決に役立つ商品を次回には選択する、という結果を得た。

- (4) 鎌倉女子大学 家政学部（谷口教授）の「鎌倉地域資源しらすを活用したブランド商品の開発」に対して助成を行った。

鎌倉産しらすはタンパク質とミネラルが豊富であるという特徴が確認でき、鎌倉産しらすを用いて2か月間の発酵で魚醤油を製造したところ旨味成分の増加も確認することが出来た。今後は生しらすの調味料として開発した魚醤油を使用するなどして鎌倉のブランド食品として地域の活性に繋げたい。

- (5) 一橋大学大学院 社会学研究科 (赤嶺教授) の「コモンズ論再考ーキノコ類の採取と万人の権利(everyman's rights)をめぐるマルチサイト・アプローチを手がかりにして」に対して助成を行った。

マツタケを中心とするキノコ類の採取と利用を巡る問題をもとに、コモンズ(共同利用地)論を再考し、里山保全と里おこし運動の分析を通じて、研究と運動を繋ぐ新たな人文社会系学問の在り方を探った。

- (6) 地区防災計画学会 (西澤会長代理・福岡大学准教授) の「熊本地震を踏まえた外食産業のBCPとコミュニティの地区防災計画」に対して助成を行った。

2016年の熊本地震、2017年の九州北部豪雨を通して、法律学、行政学、社会学的手法を生かし地域コミュニティや企業の防災計画と事業継続計画を調査し、その結果を全国で5回開催したシンポジウムを通して発表し普及啓発に大きな効果があった。

- (7) 桜美林大学 高齢学研究科 (島影氏・博士課程在学) の「ホテル・旅館業界における高齢者雇用の促進要因に関する研究」に対して助成を行った。

ホテルにおける高齢者(60歳以上)の従業員は、アルバイト・パートの女性が多いこと、若年者が確保できないために雇用されている場合が多いこと、人材不足を補う貴重な戦力とみなされている反面ほとんどがバックヤードでの作業であること、仕事内容も単純作業が多いこと等がわかった。

- (8) 東北大学大学院 農学研究科 (高橋准教授) の「養殖マガキの安全性を担保するとともに生食とは異なる食味と機能成分をひきだす加温・加圧処理」に対して助成を行った。

食べて安全であり、かつ生ガキにはない機能性成分を引き出す処理方法を検討した。凍結と従来よりは低い圧力の併用により短時間で殺菌が可能であるとの結果を得たが機能成分については可能性が示唆されるにとどまった。

- (9) 宮城大学 食産業学部 (石田教授) の「放牧肥育を利用した豚肉の食味の検討とそのブランド化」に対して助成を行った。

銘柄豚が全国で300程あると言われる中、放牧が豚に与える影響を調査し、他の銘柄豚との差別化の可能性を検討し、脂質含量が2倍以上等の結果を得た。

- (10) 東北大学 加齢医学研究所 (山家教授) の「安全な食のホスピタリティを提供できる、食事中の誤嚥を防ぎ、嚥下性肺炎を予防するシステム」に対して助成を行った。

開発した装置を用いて世界で初めて、飲食物を摂取した際の人体の嚥下・蠕動・摂取のメカニズムが体表面から明らかになり、嚥下機能のモデル解析の端緒となり、食感を含めた定量的な好みを数値化できる可能性も示唆された。

- (11) 京都教育大学 理学科 (中野准教授) の「科学知を地域住民ともてなし分かち合い地域振興に繋げる教育実践の試み」に対して助成を行った。

教科書に記載されたことだけではなく、地域住民との交流の中で関連情報を得、それを授業に生かすことで地元の魅力の再発見や学習内容への興味が深まり、児童にとっては授業内容を身近に感じられ、住民にとっては地域の魅力を再発見する機会を提供する授業のモデルを構築することが出来た。

(12) 東京経済大学 現代法学部（松崎准教授）の「イギリスにおける和食店のレビュー分析と現地調査」に対して助成を行った。

イギリスでは現地創業の大型和食チェーン店が乱立し本来の和食とかけ離れた独特の和食が日本人以外の手で広がっているところから、世界最大の旅行サイトに掲載された情報をテキストマイニングの手法で分析した。アレンジされた和食と本来の和食をどう評価しているのかを調査したところ、日本を旅行したことがあるなど本来の日本料理を食べた経験者は日本資本の店を高く評価し、庶民的で小さな和食店も人気がある一方、海外ロールなどを日本料理と認識している人も多くおり、そのような人々はヘルシーでおしゃれな海外資本の和食店を利用していることが窺えた。

教育等のグループ

(13) 和歌山大学 観光学部（藤田学部長）が担当する寄付講座「地域づくり戦略論—都市農村交流によるホスピタリティ人材の育成」に対して助成を行った。

平成 29 年度は観光学部の学生・大学院生 27 名に加え、昨年同様一般受講者が定員枠上限の 20 名参加した。開始から 4 年目、地域づくり戦略を実践的に学ぶ上で妥当かつ魅力的であることが幅広く認知され、キャリア選択については明らかに「食料・農業・地域」をキーワードとする指向性が強く働いている。

(14) 玉川大学 観光学部（香取学部長）が担当する寄付講座「ホスピタリティ・マネジメント」講座に対して助成を行った。

総受講者は 40 名。観光学部の受講者は三年生 25 名、四年生 3 名の 28 名であった。受講後、学生のキャリア観に対して与えた影響を知るために行ったアンケートでは、観光学部の学生全員がアルバイト経験があり、うち外食業でのアルバイトが 42% であることや、受講後の就職希望業種は宿泊業と旅行業に多く、受講前は 0 だった外食業への就職希望者が 4 に増加したこと、社会状況やホスピタリティについて学べた点が評価されたこと等が分かった。

2. 奨学金助成事業

1) 全国の大学・短期大学・専門学校生 計 33 名に対して、月額 2 万円の奨学金を 12 ヶ月間給付した。奨学生の在籍した校名は次の通り。九州大学・福岡女子大学・和歌山大学・一橋大学・西南学院大学・福岡大学・九州産業大学・中村学園大学・福岡工業大学・長崎国際大学・九州栄養福祉大学・同志社大学・東京農業大学・玉川大学・日本大学・早稲田大学・尚絅学院大学・東北福祉大学、中村学園大学短期大学部・日本大学短期大学部・東北生活文化大学短期大学部・精華女子短期大学、中村調理製菓専門学校。以上大学 18 校、短期大学 4 校、専門学校 1 校。

2) 東日本大震災被災学生を対象とした特別奨学生 20 名に対して、月額 2 万円を 12 ヶ月間給付した。奨学生が在籍した校名は次の通り。宮城大学・尚絅学院大学・仙台大学・

東北福祉大学・東北文化学園大学の大学5校、並びに東北生活文化大学短期大学部の短期大学1校。 <特別募集A>

※宮城大学の男子学生1名については1月から、尚絅学院大学の女子学生1名については2月から奨学金の給付を中止した。採用時に科した義務を履行せず、度重なる注意や学校の指導に従わなかったため。

- 3) 熊本大分地震被災学生を対象とした特別奨学生4名に対して、月額2万円を12ヶ月間給付した。奨学生が在籍した校名は次の通り。福岡工業大学・東海大学・長崎国際大学・関西外国語大学の大学4校。 <特別募集B>

奨学生には隔月に『財団通信』を送付し、ホスピタリティ産業に関する知識と情報を提供しホスピタリティ概念の理解を促し、交流会を開催し相互研鑽の場を提供した。

関東地区（東京） 7月11日



九州地区（福岡） 7月13日



関西地区（大阪） 8月31日



東北地区（仙台） 9月12日

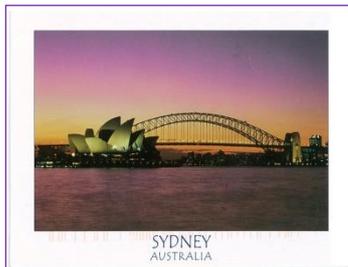
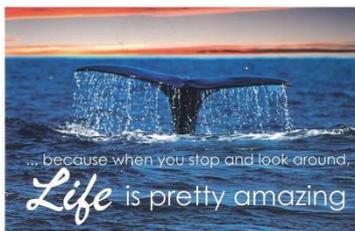


3. 海外研修・留学等助成事業

- (1) ニュージーランド ヴィクトリア大学ウェリントン校の商学部観光経営学科に同志社大学から交換留学した者に助成を行った。

- (2) オーストラリア シドニー大学医学部大学院の公衆衛生学専攻に修士留学した者に助成を行った。(平成30年度に新たに同大学薬学部の博士課程前期に進学、助成を決定)
- (3) イギリス ロンドン大学医学部大学院の医学統計学専攻に修士留学した者に助成を行った。(後期開始、本年9月まで)

留学生からは毎月の状況報告と半期ごとの成績を含めた学業報告を受領している。



4. 研修会等開催助成事業

- (1) 一般社団法人国際観光日本レストラン協会の「親子体験食味学習会」に対して助成を行った。

夏休み期間中に同協会加盟 36 店舗において食や文化、作法もてなし等を親子で学ぶ学習会を開催し、参加者は 688 名であった。母親だけでなく父親の参加も多く、食育に関心の高い参加家族の増加が実感された。



- (2) 立命館大学（立命館大学国際食文化研究センター）の「国際シンポジウム 世界の食研究と高等教育 ～ガストロノミーを拓く～」開催に対して助成を行った。

総合的な食研究の高等教育はどのように行われるべきかを、海外からはイタリア食科学大学、アメリカコーネル大学、国内では宮城大学、京都府立大学、立命館大学の事例をもとに議論した。参加者は 188 名。

- (3) 中村学園大学の「薬膳シンポジウム」開催に対して助成を行った。

YAKUZEN EXPO 2017 内で食と健康に関心のある一般市民・学生・栄養士・調理師等を対象に『世界に向けた YAKUZEN の発信』（来場者数 813 名）と題して記念シンポジウムを、市民公開講座として『日本の食文化と養生』（来場者数 717 名）を開催した。



5. 文献・資料等収集整備事業

外食産業、ホテル産業、観光産業を主に農業・食育・海外情報などに関する専門図書・資料・情報等を収集し、食や観光などホスピタリティ事業に関する蔵書の充実を図るとともに、奨学生をはじめ一般に閲覧、貸出を行った。並行して外食産業史に関する資料収集について専門家、研究機関等からの資料収集を行なった。

6. その他の事業

- (1) 熊本大学名誉教授徳野貞雄氏が開催する市民向け公開講座、『トクノ・スクール』に対して助成を行った。

「社会哲学」と「農村社会調査の現場を読み解く」という二つの視点からの公開講座は、福岡地区で11回、延べ148名、三次で2回、延べ45名、岐阜で3回、延べ230名の参加があった。「大分の地域づくりの謎と魅力」と題してシンポジウムを開催した。

- (2) 一般社団法人ふるさと発・復興志民会議の「熊本地震復興支援から日本の農と食を支える」に対して助成を行った。

「農業ボランティアの立ち上げと実践活動」と「地域の自治組織支援活動と人材育成」を西原村、御船町、山都町で行った。『陥没（へこん）で、たまるか！ ～熊本地震～』と題して熊本大学内でシンポジウムを開催した。農業ボランティアという支援の形を想定して活動を続けたが、地域性や住民の性格からボランティアの形も多様化することがわかり、結果として被災地の住民の求める形に添って活動出来たことによって、復興で終わらない支援の流れを生み出すことが出来た。

Ⅲ. 管理部門

1. 理事会・評議員会

平成29年5月15日

・第一回通常理事会

開催場所	ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室
決議事項	平成29年度追加予算案承認の件、平成28年度事業報告・決算案承認の件、理事・監事候補者選任の件、定時評議員会開催の件等
出席等	出席理事6名、監事3名

平成29年6月5日

・定時評議員会

開催場所	ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室・東京本部会議室<テレビ会議>
決議事項	平成28年度事業報告・決算承認の件、辞任による評議員1名選任の件、任期満了による理事6名・監事3名選任の件等
出席等	出席評議員9名(欠席1名)、監事3名、理事6名

平成29年6月5日

・第一回臨時理事会

開催方法	招集手続きの省略による
決議事項	代表理事選任の件、理事長・専務理事選任の件
出席等	理事6名、監事3名

平成29年8月10日

・第二回臨時理事会

開催方法	決議の省略による書面理事会
決議事項	海外留学助成の件
出席等	理事6名全員の同意書、監事3名全員の異議のない書面

平成 30 年 2 月 19 日

・ 第二回通常理事会

開催場所
決議事項
出席等

ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室
平成30年度事業計画・予算案承認の件、寄付取扱規程策定
出席理事6名、監事3名

2. 委員会

平成 29 年 7 月 19 日

・ 臨時審査委員会

開催方法
出席等
議事

<理事会の資料から漏れていました>

書面による委員会
出席委員5名(全員)の意見書
後期海外留学応募者の審査

平成 30 年 1 月 30 日

・ 審査委員会

開催場所
出席等
議事

ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室
出席委員4名(書面による意見提出者1名)
研究開発等18(16)件・教育G2(2)件、研修会開催等3(2)件、
海外留学2(2)件、その他2(1)件の助成申請についての審査。
()内は前年件数。

平成 30 年 1 月 26 日

・ 特別奨学生選考委員会

開催場所
出席等
議事

ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室
出席委員3名(全員)、評議員1名(オブザーバー)
東日本大震災特別奨学生採用選考

平成 30 年 1 月 29 日

・ 奨学生選考委員会

開催場所
出席等
議事

ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室
出席委員3名(全員)
一般奨学生・特別B採用選考

3. 内閣府立入検査

平成 29 年 9 月 7 日

公益認定等委員会事務局 政策企画調査官、審査監督調査官

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規程する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」

平成29年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規程する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。